

平成24年度

事業計画書
収支予算書

平成24年度 事業計画書

目 次

平成24年度 事業計画書	1
(1) 発明奨励振興事業	
① 大阪優秀発明大賞	2
② 近畿地方発明表彰	2
③ 全国発明表彰	2
④ 叙勲、褒章等への推薦	2
⑤ 大阪府知事表彰への推薦	2
(2) 青少年創造性開発育成事業	
① 大阪府生徒児童発明くふう展	3
② 少年少女発明クラブ	3
③ 公益社団法人発明協会主催展覧会への推薦	3
(3) 知的財産権制度普及事業	
① 大阪発明協会(OHK)知的財産セミナーの開催	3
② 特許庁主催説明会への実施協力	3
(4) 特許等取得活用支援事業の実施	3
(5) 一般事業	
① 会員交流会・企業見学会	4
② 新年交歓会の開催	4
③ ホームページ、メールサービス等による情報提供	4
④ 機関誌の発行	4
(6) 特許情報サービス事業	
① 特許公報類、出願書類(包袋書類)等の複写サービス	4
② 特許印紙の普及と販売	4
③ 翻訳サービス	5
④ 知的財産ワンストップサービスへの実施協力	5
⑤ 知的財産権関係図書の販売	5
⑥ 公開技報・判決速報等Webサービスの普及利用促進	5
平成24年度収支予算書	6

平成24年度 事業計画書

我が国経済は昨年3月の東日本大震災の影響や円高の進行や欧州債務危機に伴う海外経済の減速の影響で景気回復が遅れ、いまだに不安定な状況が続いております。このような情勢の中、我が国経済社会の活性化のためには研究開発力の強化と、その成果を効果的に活用する知的財産マネジメントの充実が重要になってまいります。

また、昨年末には国の戦略的事業である「総合特区制度」に京阪神関係自治体等が共同申請した「関西イノベーション国際戦略総合特区」が指定されました。これは世界屈指の大学や研究機関、リーディング企業の集積、産業インフラなど、関西の世界レベルのポテンシャルを活かし、国際戦略総合特区により「イノベーション」を次々に創出する仕組みづくりを行うというもので、関西企業の研究開発力の強化と知的財産の創出をもたらす好機となることが期待されています。

そこで、大阪発明協会は、当協会を取り巻く状況と時代のニーズに対応し、関係官庁・関係諸団体の協力を得て、発明の奨励振興や青少年の創造性育成、知的財産専門人材の育成をはじめとした知的財産制度の普及啓蒙を図り、新産業の創出、新技術開発の支援等、近畿地域の再生と活性化に向けた諸事業を推進するために、本年度事業の重点を次の通りといたします。

1. 国や各地方自治体、公的機関等との連携のもと、発明表彰事業をはじめとした発明奨励振興事業の啓発活動を推進する。
2. 少年少女発明クラブの活動や大阪府生徒児童発明くふう展等の青少年の創造性育成事業を通じて、若年層における知的財産教育活動を積極的に支援、推進する。
3. 国や各地方自治体、公的機関等と知的財産権制度普及事業での連携を図り、本制度の普及・啓発活動を推進する。また、中小・ベンチャー企業等の知的財産に関する基盤整備に積極的に協力するとともに交流を図る。
4. 近畿経済産業局の特許等取得活用支援事業を受託する事により、知財総合支援窓口を設置し、中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題の支援を行う。
5. 会員にとって有益な自主事業を積極的に展開し会員サービスの向上に一層努めることで、会員の増強を図り組織基盤の強化に努める。
6. 産官学連携の橋渡し役を担うべく国立大学法人大阪大学をはじめとした近畿地区の大学との連携を図る。また近畿の地域発明協会との連携を図る。

なお、当協会事業の今後の展開のためには、財務基盤の充実が必須と考えられ、企画・活性化各ワーキンググループや役員との議論を進めて、その方策として事業内容の見直しを行う。

(1) 発明奨励振興事業

①大阪優秀発明大賞等の表彰

(A)大阪優秀発明大賞および大阪優秀発明賞

優秀な発明をし、科学技術の確立に寄与した功績の方々を表彰する。

(B)大阪優秀功績賞

優秀な発明を実施化して科学技術の進歩発展、国民生活の向上に貢献した事務所、事業所等の代表者を表彰する。

(C)大阪ものづくり発明大賞

中小・ベンチャー企業の優秀な発明をされた方を対象に表彰する。

これらの表彰を行う事により、発明に対する意欲を増進させ、併せて発明の振興を促進させることを目的とする。

②近畿地方発明表彰（発明協会連携事業）

近畿地方における優秀な特許・実用新案・意匠を完成された方々、発明等の実施化に尽力された方々、また、発明等の指導・奨励・育成に多大の貢献をされた方々を推薦し表彰する。

③全国発明表彰（発明協会連携事業）

皇室の発明奨励に対する特別の思召により毎年御下賜金を拝受し、その御趣旨に添うため、とくに功績顕著な発明者に恩賜発明賞を贈呈し、併せて優れた発明の完成者、その実施者および発明奨励に関する功労者を表彰するために、候補者を推薦する。

④叙勲、褒章等への推薦（発明協会連携事業）

科学技術の振興と発明の奨励、創意の昂揚に貢献した方々を顕彰するために、候補者を推薦する。

- ・ 叙勲
- ・ 褒章（黄綬、紫綬、藍綬、紺綬）
- ・ 文部科学大臣表彰（科学技術賞、若手科学者賞、創意工夫功労者賞）
- ・ 経済産業大臣表彰、特許庁長官表彰

⑤大阪府知事表彰への推薦

地域産業の発展と社会文化・生活の向上に貢献した功労者・発明者等を顕彰するために、候補者を推薦する。

- ・ 発明実施功労者、発明功績者、新技術開発功労者、技術改善功労者表彰

(2) 青少年創造性開発育成事業

①大阪府生徒児童発明くふう展

次代を担う生徒児童が発明に取り組み、創意工夫を凝らすことにより科学技術に対する関心を高めることを目的として大阪府下の小・中・高等学校の生徒・児童を対象に、毎日新聞社との共催により開催する。

②少年少女発明クラブ（発明協会連携事業）

大阪府内における交野市・東大阪市・大阪市日本橋・大阪市森之宮の各少年少女発明クラブ活動を支援する。

③公益社団法人発明協会主催展覧会への推薦（発明協会連携事業）

公益社団法人発明協会が主催する各種展覧会に対して候補者を募集し、推薦する。

- ・全日本学生児童発明くふう展
- ・未来の科学の夢絵画展

(3) 知的財産権制度普及事業

①大阪発明協会知的財産セミナーの開催（一部大阪大学との共催）

一般社団法人発明推進協会及び近隣の地域発明協会、知的財産関連団体との連携を図り、知的財産権に関する研修講座を定期的かつ継続的に開催し、知的財産権に関する専門知識ならびにその実務の習得などを目的とし知的財産専門人材の育成に努める。

②特許庁主催説明会への実施協力（特許庁委託事業・発明協会連携事業）

法改正、初心者並びに実務者向け等の特許庁主催知的財産権制度説明会への実施協力を行う。

(4) 特許等取得活用支援事業の実施（近畿経済産業局委託事業）

知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘を行うため、大阪発明協会に窓口として「知財総合支援窓口」を設置、専門の人材を配置することとし、中小企業等が抱える知的財産権に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うとともに、中小企業等が企業経営の中でノウハウも含めた知的財産活動を円滑にできる体制を整備し、アイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行う。

これによって、より多くの中小企業等の知的財産活用・事業化促進につなげ、地域の活性化、ひいては我が国産業の国際競争力の強化を図ることを目的として、特許等取得活用支援事業を受託し実施する。

(主な支援)

- I. 窓口においてその場で適切な解決方策を判断・遂行する支援
- II. 適切な知財専門家を活用して共同で行う支援
- III. 中小企業等に直接訪問する支援

(5) 一般事業

① 会員交流会・企業見学会

会員が参考になるような情報が無料で得られる機会を提供することを目的として、1つのテーマに基づき活発な情報交換を行う会員交流会を開催する。また、会員の知識向上と会員同士の親睦の機会を提供することを目的として、企業見学会及び講演会を開催する。

② 新年交歓会の開催

新年交歓会を開催して、会員相互の親睦を図ると共に、組織の強化に資する。

③ ホームページ、メールサービス等による情報提供

ホームページを質量共に充実させるとともに、メールサービスやブログ等各種情報発信媒体を利用し、協会事業を広く一般に周知することで、新規会員の獲得に資する。

④ 機関誌の発行

会員のために大阪発明協会の機関誌を発行し、知的財産権に関する情報及び参考資料を迅速に提供し、会員との連帯を図る。

(6) 特許情報サービス事業

中小・ベンチャー企業に対し特許情報の有用性の認知と利用促進を図るため、各自治体との連携強化を図り、特許情報の普及啓発活動を推進する。

① 特許公報類、出願書類（包袋書類）等の複写サービス

内外国公報類のほか、原簿謄本、出願書類（包袋書類）、知的財産権関係文献等の複写サービスを実施するとともに、内外国公報類ならびに出願書類（包袋書類）においてユーザーニーズにマッチした電子納品（PDF納品）サービスのPR及び質的向上に努める。

② 特許印紙の普及と販売

知的財産権制度普及と関連して、特許印紙の販売を行う。併せて特許印紙予納代行サービスのPR及び普及に努める。

③翻訳サービス

企業等の国際出願戦略におけるユーザーニーズに対応したきめ細かな翻訳サービスのPR及び質的向上に努める。

④知的財産ワンストップサービスへの実施協力（発明協会連携事業）

社団法人発明協会が提供する知的財産ワンストップサービス（先行技術調査・パテントマップ作成・オーダーメイド研修・専門家派遣サービス等）のPR及び普及に努める。

⑤知的財産権関係図書の販売（発明協会連携事業）

知的財産権情報提供の一環として、当協会発行の知的財産権に関する刊行物の販売に努める。

⑥公開技報・判決速報等Webサービスの普及利用促進（発明協会連携事業）

公開技報・判決速報等Webサービスの特性の周知を図り、当協会におけるインターネットサービスの利用促進に努める。

以上

収 支 予 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	18,830	20,150	▲ 1,320	
(2) 事業収入				
① 発明奨励事業収入	1,846	1,000	846	
② 発明振興事業収入	0	0		
③ 特許制度普及事業収入	7,042	17,984	▲ 10,942	
④ 情報サービス事業収入	18,728	23,570	▲ 4,842	
(3) 補助金等収入				
① 大阪府補助金事業収入	0	0	0	
② 特許庁受託事業収入(近経局)	60,000	52,816	7,184	
③ 特許庁請負事業	0	0	0	
④ 近畿経済局請負事業収入	0	0	0	
(4) その他事業収入	0	0	0	
(5) 寄付金収入	0	0	0	
(6) 雑収入				
① 受取利息	1	0	1	
② 雑収入	889	762	127	
事業活動収入合計	107,336	116,282	▲ 8,946	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 発明奨励事業支出	4,826	6,035	▲ 1,209	
② 発明振興事業支出	829	1,310	▲ 481	
③ 特許制度普及事業支出	4,212	4,013	199	
④ 情報サービス事業支出	13,617	15,939	▲ 2,322	
(2) 補助金等支出				
① 特許庁受託事業支出(近経局)	54,000	48,306	5,694	
② 特許庁請負事業支出	0	0	0	
③ 近畿経済局請負事業支出	0	0	0	
(3) 管理費支出				
① 人件費	22,135	18,618	3,517	
② 事務費	11,923	11,815	108	
事業活動支出合計	111,542	106,036	5,506	
事業活動収支差額	▲ 4,206	10,246	▲ 14,452	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	20,280	24,000	▲ 3,720	
投資活動収入合計	20,280	24,000	▲ 3,720	
投資活動収支差額	20,280	24,000	0	
当期収支差額	16,074	34,246	▲ 18,172	
次期繰越収支差額	40,074	34,246	▲ 18,172	